

## [添付資料]

### 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社84社及び関連会社11社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

#### (1) 運輸業(32社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、筑豊電気鉄道(株) 1
バス事業	当社、西鉄バス北九州(株) 1、西鉄観光バス(株) 1、亀の井バス(株) 1、九州急行バス(株) 2
タクシー業	福岡西鉄タクシー(株) 1、久留米西鉄タクシー(株) 1、北九西鉄タクシー(株) 1
貨物運送業	西鉄運輸(株) 1、西鉄物流(株) 1
航空運送業	西日本空輸(株) 2
バスターミナル業	(株)福岡交通センター 1 その他19社

#### (2) 流通業(9社)

事業の内容	会社名
ストア業	(株)西鉄ストア 1、(株)スピナ 1、(株)インキューブ西鉄 1、ダイクス西鉄(株) 1
石油製品販売業	西鉄エム・テック(株) 1
フォークリフト販売業	福岡小松フォークリフト(株) 1 その他3社

#### (3) 不動産業(8社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)福岡交通センター 1
不動産分譲業	当社、西鉄不動産(株) 1
不動産管理業	西鉄ビルマネージメント(株) 1 その他4社

#### (4) レジャー・サービス業(37社)

事業の内容	会社名
利用運送事業	当社、NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) 1
ホテル業	(株)西鉄ホテルシステムズ 1、(株)西鉄シティホテル 1
娯楽業	当社、(株)福岡スポーツセンター 1、西鉄興業(株) 1、(株)海の中道海洋生態科学館 1
旅行業	西鉄旅行(株) 1
広告代理店業	(株)西鉄エージェンシー 1、(株)交通広告サービス 1
飲食・喫茶業	(株)西鉄プラザ 1 その他26社

#### (5) その他の事業(15社)

事業の内容	会社名
整備・解体・修理業	九州メタル産業(株) 1、西鉄エム・テック(株) 1
自動車製造業	西日本車体工業(株) 1
電気工事業	西鉄電設工業(株) 1
建設・土木・設計業	西鉄建設(株) 1、西鉄シー・イー・コンサルタント(株) 1、(株)西鉄土木 1
建設資材製造販売業	西鉄テクノサービス(株) 1
清掃業	(株)西鉄ロードサービス 1 その他6社

#### (注) 1 連結子会社

#### 2 持分法適用関連会社

上記事業部門ごとの会社数には当社、(株)福岡交通センター、(株)西鉄ステーションサービス及び西鉄エム・テック(株)が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。

従来、西鉄天神ソラリア(株)を不動産業(不動産管理業)に区分していましたが、同社に委託していた商業施設の運営業務を当社の直営事業としたことにより、同社の主な事業はストア業となりましたので、事業の種類別セグメントを流通業(ストア業)に変更しています。

平成18年3月1日、西鉄建機(株)は西鉄テクノサービス(株)と合併しました。

平成18年3月31日、(株)スピナを当社の子会社としました。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社西鉄ホテルシステムズ*	福岡市中央区	百万円 1,200	レジャー・サービス業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社福岡交通センター	福岡市博多区	1,000	運輸業及び不動産業	67.95	当社はバスカードを使用しています。また、当社の乗車券を受託販売しています。 役員の兼任等...有
筑豊電気鉄道株式会社	福岡県中間市	490	運輸業	100	当社は第三種鉄道事業として鉄道施設を賃貸しています。また、一部土地を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
株式会社スピナ	北九州市八幡東区	480	流通業	90.00	当社の乗車券を受託販売しています。 役員の兼任等...有
西鉄バス北九州株式会社	北九州市小倉北区	450	運輸業	100	当社は土地、建物及び一部車両を賃貸しています。 役員の兼任等...有
九州メタル産業株式会社	〃	450	その他の事業	91.07	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西日本車体工業株式会社	〃	426	その他の事業	100 (40.48)	当社のバスの製造、修理等を行っています。また、当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社西鉄ストア	福岡市中央区	420	流通業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄不動産株式会社	〃	312	不動産業	100	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
西鉄観光バス株式会社	〃	300	運輸業	100	当社は一部土地、建物及び車両を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社インキューブ西鉄	〃	300	流通業	100	当社は一部建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄旅行株式会社	〃	200	レジャー・サービス業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)	英国 ミッドルセックス	1,100 千ポンド	レジャー・サービス業	100	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
NNR・タクサー	ドイツ バイエルン州	1,533 千ユーロ	レジャー・サービス業	51.00	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	米国 イリノイ州	1,100 千ドル	レジャー・サービス業	100	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
その他 70社	-	-	-	-	-

(持分法適用関連会社)					
九州急行バス株式会社	福岡市博多区	90	運輸業	20.00	当社は乗車券の販売を受託しています。また、当社の西鉄天神バスセンターを使用しています。 役員の兼任等...有
その他 9社	-	-	-	-	-

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合欄の( )内は間接所有割合で、内数で記載しています。

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念とする「にしてつグループ企業理念」に基づき、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めています。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、適正な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての基本方針としています。

## (3) 経営戦略

当社グループでは、平成16年3月に「西鉄グループ中期経営計画（平成16年度～平成18年度）」を策定しています。

この計画は「高品質を提供する西鉄グループ」をグループビジョンとし、高品質で付加価値の高い商品・サービスの提供、経営品質の向上により、売上高・営業利益の拡大とコンプライアンスや環境経営の推進を図り、企業価値の向上を目指すものです。

重点戦略は次のとおりです。

### 「新規事業の開発」

新規事業開発体制の強化やビジネスプラン提案制度により、新しい事業分野の開拓、既存事業の裾野の拡大に取り組みます。

鉄道・バスの利便性の向上と商業施設との連携を目指したICカードの導入を検討します。

### 「グループ経営の推進」

天神委員会や西鉄ブランド委員会の活動を通してグループ横断戦略を強化します。

事業分野ごとのグループ連携、管理機能の整理再編によるグループ本部機能の強化を図ります。

### 「環境経営の推進」

「にしてつグループ環境方針」に基づき、法令遵守・規制対応にとどまらず、積極的に環境負荷低減に努めます。

「環境にやさしい公共交通機関」鉄道・バスをアピールし、地域社会の理解を深めます。

### 「新しい交通基盤の活用」

福岡市営地下鉄七隈線や福岡都市高速道路5号線等新しい交通基盤の整備に対応し、交通結節の強化やバス路線網の再編を進めます。

交通と商業の連携を図り、新しい交通基盤整備による天神地区の集客力の拡大をグループの収益拡大に繋げます。

## (4) 目標とする経営指標

上記中期経営計画において設定した数値目標は次のとおりです。

	平成19年3月期計画	(参考)平成18年3月期
営業利益	180億円	173億円
ROA（総資産営業利益率）	4.5%	4.4%
ROE（株主資本当期純利益率）	9.0%	8.9%
有利子負債/EBITDA倍率 （償却前営業利益に対する有利子負債の倍率）	5倍以下	4.7倍

株主資本及び総資産から、その他有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しています。  
また、総資産から鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

## (5) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格の高騰が様々な事業に影響を及ぼすほか、少子高齢化の進展や各事業における競争の激化等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、新規事業の開発やＩＣカード導入に向けた準備を進めるなど、収益力の強化を図ってまいります。また、天神地区をはじめとした地域の活性化や魅力向上に向けた活動において、積極的な役割を果たしてまいります。さらに、当社グループの全ての事業において基礎となる安全の確保や、内部統制システムの整備、環境経営の推進等、ＣＳＲ（企業の社会的責任）経営の確立に向けて取り組んでまいります。事業施設における耐震強化につきましても引き続き進めてまいります。

平成18年度は第10次中期経営計画の最終年度にあたります。本計画の達成に向け、業績の向上および競争力の強化に努めてまいります。

また、当社では、本年6月末から執行役員制度を導入することとしました。本制度の導入により、経営効率の向上を図るとともに、業務執行体制ならびにコーポレートガバナンスのさらなる強化に努めてまいります。

さらに、近年、産業界におきましては、対象会社の経営陣の賛同を得ることなく一方的に行われる、いわゆる敵対的買収とその防衛策をめぐって様々な議論がなされており、当社にとりましても大きな課題であると認識しております。当社グループでは、これまでどおり企業理念および経営計画の実現に努めることが企業価値の向上につながるものと考え、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの方々からご支援をいただける経営を推進してまいります。このような考えに基づき、敵対的買収につきましても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、適切に対応してまいります。

事業別の施策は以下のとおりです。

### 運輸業

鉄道事業では、保安施設の改善や社内の安全管理体制の見直しを進めるとともに、接客サービスや駅施設の利便性向上等、利用しやすく快適な交通機関を目指してまいります。

なお、宮地岳線は厳しい経営状況が続いており、特に西鉄新宮～津屋崎間につきましては今後も収支の改善が見込めないことから、国土交通省に同区間の事業廃止の届出を行いました。平成19年3月31日限りで廃止する予定であります。

バス事業では、各種フリー定期券等の販売促進に努めるほか、九州各県のバス事業者と連携し「ＳＵＮＱバス全九州」を発売するなど、バスネットワークを活用した利用促進に努めてまいります。また、「デジタルタコグラフ」装着車両の拡大を進めるなど、安全性の向上を図ってまいります。さらに、環境負荷低減車両への代替促進や、バス営業所における「グリーン経営認証」の取得拡大等、環境に配慮した取り組みを進めてまいります。

### 流通業

ストア業では、「にしてつストア」の新規出店や既存店舗のリニューアル等を進めるとともに、「スピナマート」との連携を深めるなど、収益力の強化に努めてまいります。

### 不動産業

不動産賃貸業では、商業施設と賃貸マンションが一体となった複合型ビルの開発に取り組むほか、「天神コアビル」等の既存施設のリニューアルを行うなど、施設の魅力向上を図ってまいります。

不動産分譲業では、福岡都市圏を中心にマンションや戸建住宅の開発に取り組むとともに、販売力の強化を図ってまいります。

#### レジャー・サービス業

利用運送事業（航空貨物事業）では、ロジスティクスセンター等を活用した物流業務の受注拡大に努めてまいります。また、アジアにおける営業拠点の拡充により収益力強化を図るほか、海運取扱貨物の増大に努めてまいります。

ホテル業では、ビジネスホテルの事業拡大を進めるほか、既存店舗のリニューアルを行うなど、収益力の強化に努めてまいります。

旅行業では、国際的なスポーツイベント関連商品等の販売促進を図ってまいります。

#### その他の事業

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

#### （6）親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概況

(単位 百万円)

	当 期	前 期	増減額	増減率
営 業 収 益	320,388	315,902	4,485	1.4%
営 業 利 益	17,287	13,891	3,395	24.4%
経 常 利 益	15,582	11,823	3,759	31.8%
当 期 純 利 益	7,919	4,284	3,635	84.9%

(単位 百万円)

	営 業 収 益			営 業 利 益		
	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期	増減率
運 輸 業	99,870	101,104	1.2%	4,859	2,911	66.9%
流 通 業	74,361	72,939	1.9%	1,509	1,198	25.9%
不 動 産 業	44,771	43,605	2.7%	7,645	7,065	8.2%
レジャー・サービス業	91,489	87,890	4.1%	1,184	785	50.8%
その他の事業	57,122	53,541	6.7%	2,318	2,348	1.3%
計	367,614	359,081	2.4%	17,518	14,310	22.4%
消 去	47,226	43,178	-	231	418	-
連 結	320,388	315,902	1.4%	17,287	13,891	24.4%

当期におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、設備投資や個人消費が緩やかに増加するなど、引き続き回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や平成 17 年 2 月に開業した福岡市営地下鉄七隈線による影響等、当社グループにとりましては厳しい要因がありました。

このような情勢のなか、当社グループにおきましては、第 10 次中期経営計画に掲げるグループビジョン「高品質を提供する西鉄グループ」の実現に向け、商品・サービスの品質向上やグループ経営の強化等に努めました。また、各事業における安全性の向上や内部統制システムの整備等、CSR 経営の推進を図りました。そのほか、平成 17 年 3 月に発生した福岡県西方沖地震の教訓をふまえ、事業施設の耐震強化や危機管理体制の充実に取り組みました。

この結果、営業収益は 3,203 億 8 千 8 百万円と前期に比較し 44 億 8 千 5 百万円 (1.4% 増) の増収、経常利益は 155 億 8 千 2 百万円と前期に比較し 37 億 5 千 9 百万円 (31.8% 増) の増益、当期純利益は 79 億 1 千 9 百万円と前期に比較し 36 億 3 千 5 百万円 (84.9% 増) の増益となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1 株当たり 3 円 (中間配当金とあわせて年 5 円 50 銭) といたしたいと考えております。

各事業の概要は次のとおりです。

## 運 輸 業

鉄道事業では、脱線防止ガードレールの増設等、保安施設の強化を進めるとともに、作業マニュアルの見直しを行うなど、安全輸送の確保に努めました。天神大牟田線におきましては、福岡（天神）駅コンコースの改装や高宮駅におけるエレベーターの設置等、駅施設の利便性向上を図りました。また、新型省エネルギー車両 3000 形を 6 両導入したほか、九州国立博物館の入場券をセットにした往復乗車券を販売しました。さらに、天神大牟田線全駅の駅業務について、国際的な品質規格である「ISO9001」を取得するなど、サービスの向上に努めました。宮地岳線におきましては、貝塚～香椎花園前間立体交差工事を進めました。なお、西鉄千早～香椎花園前間につきましては、本年 5 月 14 日に高架切り替えを実施しました。

バス事業では、福岡および北九州都市高速道路を利用した路線を拡充するなど、輸送サービスの充実を図るとともに、当社グループのバスネットワークを活用した各種フリー定期券等の販売促進に努めました。また、携帯電話やパソコンへのバス現在位置情報提供サービス「にしてつバスナビ」を福岡都市圏全域へ拡大するなど、利便性の向上を図りました。高速バスにつきましても、本年 3 月に国土交通省九州地方整備局が導入した、九州内 37 路線の運行情報検索が可能なサービス「Qバスサーチ」の開発や運営に際し、積極的な役割を果たしました。さらに、「デジタルタコグラフ」を活用した安全運転管理システムの導入や高速バス車両への追突警報装置の設置拡大等、安全性の向上に努めました。そのほか、環境負荷低減車両への代替を進めるとともに、愛宕浜自動車営業所等において「グリーン経営認証」を取得するなど、環境に配慮した取り組みを進めました。

一方、福岡（天神）駅や天神バスセンター、西鉄インフォメーションセンター等の主要施設において、電話による通訳サービスを利用した外国語案内を開始するなど、案内サービスの充実を図りました。

運輸業の営業収益は、998 億 7 千万円と前期に比較し 12 億 3 千 4 百万円（1.2%減）の減収、営業利益は 48 億 5 千 9 百万円と前期に比較し 19 億 4 千 8 百万円（66.9%増）の増益となりました。

（業種別営業収益）		（単位 百万円）		
	当 期	前 期	増減率	
鉄 道 事 業	26,547	26,098	1.7%	
バ ス 事 業	67,136	68,914	2.6%	
タ ク シ ー 業	5,649	5,741	1.6%	
貨 物 運 送 業	10,413	10,029	3.8%	
そ の 他	654	655	0.1%	
消 去	10,531	10,334	-	
計	99,870	101,104	1.2%	

## 流通業

ストア業では、「にしてつストア」において店舗のリニューアルを積極的に進めたほか、「雑貨館インキューブ」において商品や売場の見直しを行うなど、魅力ある店舗づくりに努めました。

以上の結果、流通業の営業収益は、743億6千1百万円と前期に比較し14億2千2百万円（1.9%増）の増収、営業利益は15億9百万円と前期に比較し3億1千万円（25.9%増）の増益となりました。

なお、本年3月31日、北九州地区においてスーパーマーケット等を営む㈱スピナを当社の子会社としました。

（業種別営業収益）		（単位 百万円）	
	当 期	前 期	増減率
ス ト ア 業	56,916	56,165	1.3%
そ の 他	17,531	16,826	4.2%
消 去	86	53	-
計	74,361	72,939	1.9%

## 不動産業

不動産賃貸業では、駅・商業施設・賃貸マンションを組み合わせた複合型駅ビル「西鉄平尾駅ビル」をオープンしたほか、「西鉄西新ビル」の建設に着工しました。また、「ソラリアプラザビル」等の商業施設においてリニューアルを行い、魅力向上を図りました。

不動産分譲業では、「サンリヤン」シリーズ等の分譲マンション 370 戸を販売するとともに、「西鉄ホーム」等の戸建住宅や土地、あわせて 297 区画を販売しました。また、有料老人ホーム「サンカルナ博多の森」等の販売促進に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は、447 億 7 千 1 百万円と前期に比較し 11 億 6 千 5 百万円（2.7%増）の増収、営業利益は 76 億 4 千 5 百万円と前期に比較し 5 億 7 千 9 百万円（8.2%増）の増益となりました。

（業種別営業収益）		（単位 百万円）	
	当 期	前 期	増減率
不 動 産 賃 貸 業	20,711	19,757	4.8%
不 動 産 分 譲 業	20,367	18,249	11.6%
不 動 産 管 理 業	5,057	7,472	32.3%
消 去	1,365	1,874	-
計	44,771	43,605	2.7%

### レジャー・サービス業

利用運送事業（航空貨物事業）では、上海の外高橋保税區に現地法人を設立するなど、アジアにおける営業拠点の拡充を図ったほか、海運取扱業務の強化に取り組みました。また、「成田ロジスティクスセンター」等において、物流の保安管理に関する認証基準である「TAPA認証」を取得するなど、競争力の強化に努めました。

ホテル業では、「西鉄イン新宿」、「西鉄イン博多」をオープンしたほか、「西鉄グランドホテル」の宴会場や「西鉄イン天神」の客室のリニューアルを行うなど、施設の魅力向上を図りました。

旅行業では、「愛・地球博」の開催にあわせた国内旅行企画商品を販売するなど、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は、914億8千9百万円と前期に比較し35億9千9百万円（4.1%増）の増収、営業利益は11億8千4百万円と前期に比較し3億9千8百万円（50.8%増）の増益となりました。

（業種別営業収益）

（単位 百万円）

	当 期	前 期	増減率
利 用 運 送 事 業	58,164	55,212	5.3%
ホ テ ル 業	14,366	13,046	10.1%
娯 楽 業	4,316	4,241	1.8%
旅 行 業	6,813	6,792	0.3%
広 告 代 理 店 業	9,196	9,268	0.8%
飲 食 ・ 喫 茶 業	4,110	4,334	5.2%
そ の 他	2,791	2,609	7.0%
消 去	8,270	7,614	-
計	91,489	87,890	4.1%

### その他の事業

整備・解体・修理業では、西鉄エム・テック㈱において、バス整備を通じて培った技術やノウハウを活かし、一般車両整備の受注拡大に努めました。

自動車製造業では、西日本車体工業㈱において、品質や生産性の向上に取り組み、バス車両の増産に努めました。

そのほか、各事業におきましても積極的な営業活動を行いました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は571億2千2百万円と前期に比較し35億8千万円（6.7%増）の増収、営業利益は23億1千8百万円と前期に比較し2千9百万円（1.3%減）の減益となりました。

（業種別営業収益）

（単位 百万円）

	当 期	前 期	増減率
整備・解体・修理業	10,473	9,819	6.7%
自 動 車 製 造 業	13,498	12,060	11.9%
電 気 工 事 業	7,911	9,351	15.4%
建設・土木・設計業	14,506	14,241	1.9%
建設資材製造販売業	7,701	5,938	29.7%
そ の 他	5,456	5,003	9.1%
消 去	2,425	2,873	-
計	57,122	53,541	6.7%

## 次期の見通し

わが国の経済は回復基調で推移しているものの、原油価格の高騰など、当社グループにとっては厳しい事業環境が続くものと予想しています。

このような状況のなか、経営方針(5)対処すべき課題に記載しています各施策を講じ、お客様志向の徹底と経営の効率化を推進することで、業績の向上に努めてまいります。

平成19年3月期の業績予想につきましては、営業収益3,497億円、経常利益156億円、当期純利益80億円を見込んでいます。

なお、配当金につきましては、1株当たり年6円とさせていただきます。

(単位 億円)

	次期予想	当期	増減率
営業収益	3,497	3,204	9.1%
営業利益	173	173	0.1%
経常利益	156	156	0.1%
当期純利益	80	79	1.0%

(単位 億円)

	営業収益			営業利益		
	次期予想	当期	増減率	次期予想	当期	増減率
運輸業	989	999	1.0%	34	49	30.0%
流通業	961	744	29.2%	21	15	39.1%
不動産業	453	448	1.2%	76	76	0.6%
レジャー・サービス業	1,041	915	13.8%	27	12	123.7%
その他の事業	532	571	6.9%	18	23	24.5%
計	3,976	3,676	8.2%	175	175	0.1%
消去	479	472	-	2	2	-
連結	3,497	3,204	9.1%	173	173	0.1%

## (2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前期に比べ101億5千1百万円増の343億7百万円となりました。投資活動により使用した資金は、固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前期に比べ128億2千4百万円増の284億4千2百万円となりました。また、財務活動により使用した資金は、社債の発行による収入が増加したこと等により、前期に比べ77億5千2百万円減の63億4千1百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ3億3千6百万円減少し266億1千2百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率 (%)	20.0	20.3	22.1	24.1	25.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	28.2	28.8	31.5	33.9	40.8
債務償還年数 (年)	9.7	6.5	5.8	6.7	4.8
債務償還年数(EBITDA <sup>△</sup> -入) (年)	5.9	5.8	5.4	5.2	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	7.3	8.7	7.4	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(EBITDA <sup>△</sup> -入) (倍)	7.8	8.3	9.3	9.7	12.3

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

債務償還年数(EBITDA<sup>△</sup>-入)：有利子負債 / (営業利益 + 減価償却費)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

インタレスト・カバレッジ・レシオ(EBITDA<sup>△</sup>-入)：(営業利益 + 減価償却費) / 利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

### (3) 事業等のリスク

当社グループは多岐にわたる事業を営んでおり、各事業においてリスク回避を行うほか、当社が資産・資金を保有・調整することで、グループ全体に大きな影響を及ぼすことにならないよう努めていますが、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主として以下のようなものがあります。

#### 法的規制

鉄道事業は鉄道事業法、バス事業は道路運送法、不動産事業は建築基準法の適用を受けるなど、当社グループ各社が営む事業の多くは所管法令による規制を受けており、事業運営上、一定の事項について制限を受けるほか、法改正が業績に影響を与える可能性があります。

#### 事故、災害、不祥事

当社グループは、鉄道、バス、ホテル及び商業施設等、多数のお客様が利用される施設を数多く保有しています。このため、安全性の確保を最優先とし、保安施設や防災設備の整備・管理に努めるとともに危機管理体制の構築に取り組んでいますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、保有する顧客情報について、情報セキュリティの確保や社内ルールの徹底等管理体制の整備に努めていますが、個人情報流出による問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### 国際情勢

産油国の政情不安定化等により原油価格が高騰が今後も継続した場合、バス事業、タクシー事業、貨物運送事業、利用運送事業への影響が考えられます。

海外におけるテロや伝染病の発生、外交関係の悪化により、旅行業での海外旅行商品の買い控え、利用運送事業での商談の遅延等、業績に影響を与える可能性があります。

#### 少子高齢化

わが国は近年少子高齢化が進んでおり、今後就業・就学人口が減少することが予想されています。

少子高齢化の進行は、当社グループの鉄道事業およびバス事業の輸送人員の減少を招き、業績に影響を与える可能性があります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	101,351	23.3	103,377	25.6	2,026
現 金 及 び 預 金	26,967		27,412		445
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	37,729		35,100		2,628
未 収 消 費 税 等	-		451		451
有 価 証 券	3		4		1
た な 卸 資 産	28,988		33,820		4,831
繰 延 税 金 資 産	3,890		3,593		296
そ の 他 の 流 動 資 産	3,983		3,139		843
貸 倒 引 当 金	211		146		64
固 定 資 産	333,543	76.7	299,958	74.4	33,584
有 形 固 定 資 産	268,645		251,357		17,287
建 物 及 び 構 築 物	168,430		160,215		8,214
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	21,570		21,129		441
土 地	61,967		52,602		9,365
建 設 仮 勘 定	10,903		12,309		1,406
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,773		5,100		673
無 形 固 定 資 産	5,906		4,282		1,624
無 形 固 定 資 産	4,834		4,282		552
連 結 調 整 勘 定	1,071		-		1,071
投 資 そ の 他 の 資 産	58,991		44,318		14,672
投 資 有 価 証 券	47,735		33,013		14,722
繰 延 税 金 資 産	5,825		4,971		854
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	5,925		6,867		941
貸 倒 引 当 金	495		533		37
資 産 合 計	434,894	100.0	403,336	100.0	31,558

科 目	当 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	133,186	30.6	118,022	29.3	15,164
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	40,607		39,781		826
短 期 借 入 金	43,571		40,614		2,956
1 年 以 内 償 還 社 債	15,000		10,000		5,000
未 払 消 費 税 等	1,484		-		1,484
未 払 法 人 税 等	3,866		2,009		1,857
前 受 金	10,144		8,156		1,988
賞 与 引 当 金	4,353		4,328		24
そ の 他 の 流 動 負 債	14,159		13,132		1,026
固 定 負 債	188,671	43.4	186,561	46.2	2,109
社 債	35,000		40,000		5,000
長 期 借 入 金	72,385		72,424		38
繰 延 税 金 負 債	7,768		2,510		5,257
退 職 給 付 引 当 金	19,431		18,778		653
預 り 保 証 金	52,719		51,727		992
そ の 他 の 固 定 負 債	1,364		1,120		244
負 債 合 計	321,858	74.0	304,583	75.5	17,274
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	2,030	0.5	1,705	0.4	324
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	26,157	6.0	26,157	6.5	-
資 本 剰 余 金	12,917	3.0	12,915	3.2	1
利 益 剰 余 金	52,608	12.1	46,758	11.6	5,850
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,442	4.5	11,630	2.9	7,812
為 替 換 算 調 整 勘 定	170	0.0	179	0.0	349
自 己 株 式	290	0.1	235	0.1	54
資 本 合 計	111,006	25.5	97,046	24.1	13,959
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	434,894	100.0	403,336	100.0	31,558

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
営 業 収 益	320,388	100.0	315,902	100.0	4,485	1.4
営 業 費	303,101	94.6	302,010	95.6	1,090	0.4
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	280,898		279,953		944	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,203		22,056		146	
営 業 利 益	17,287	5.4	13,891	4.4	3,395	24.4
営 業 外 収 益	1,693	0.5	1,434	0.4	258	18.0
営 業 外 費 用	3,397	1.0	3,503	1.1	105	3.0
経 常 利 益	15,582	4.9	11,823	3.7	3,759	31.8
特 別 利 益	3,178	1.0	23,648	7.5	20,470	86.6
固 定 資 産 売 却 益	715		1,424		709	
受 託 工 事 金 受 入 額	1,931		17,667		15,735	
負 担 金 等 受 入 額	144		3,855		3,711	
そ の 他 の 特 別 利 益	386		701		314	
特 別 損 失	4,761	1.5	26,401	8.3	21,640	82.0
固 定 資 産 圧 縮 額	2,587		21,362		18,775	
固 定 資 産 除 却 損	780		2,773		1,993	
地 震 災 害 損 失	587		842		254	
減 損 損 失	75		435		359	
そ の 他 の 特 別 損 失	730		987		256	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,999	4.4	9,070	2.9	4,928	54.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,542	2.0	5,753	1.8	789	13.7
法 人 税 等 調 整 額	658	0.2	1,136	0.4	478	-
少 数 株 主 利 益	194	0.1	169	0.1	25	14.7
当 期 純 利 益	7,919	2.5	4,284	1.4	3,635	84.9

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 期 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 18 年 3 月 31 日 )	前 期 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 3 月 31 日 )
	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,915	12,914
資 本 剰 余 金 増 加 高	1	0
自 己 株 式 処 分 差 益	1	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	12,917	12,915
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	46,758	44,524
利 益 剰 余 金 増 加 高	7,919	4,284
当 期 純 利 益	7,919	4,284
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,069	2,050
配 当 金	1,980	1,980
役 員 賞 与	70	69
持 分 法 適 用 会 社 減 少 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	18	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	52,608	46,758

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日)	前 期 (自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,999	9,070
減価償却費		18,191	17,697
減損損失		75	435
固定資産除却損		1,103	2,647
固定資産圧縮額		2,587	21,362
受託工事金等受入額		2,076	21,522
固定資産売却益		715	1,424
賞与引当金の減少額		240	286
退職給付引当金の増減額		546	568
受取利息及び受取配当金		537	407
支払利息		2,857	3,200
投資有価証券売却益		133	70
売上債権の増加額		2,914	344
たな卸資産の減少額		5,244	1,022
その他の資産の減少額		312	4,146
仕入債務の増加額		762	1,162
未払消費税等の増減額		1,880	2,048
その他の負債の増減額		1,662	979
その他		128	698
小 計		41,385	34,928
利息及び配当金の受取額		554	421
利息の支払額		2,882	3,268
法人税等の支払額		4,750	7,926
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,307	24,155
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	7
有価証券の売却による収入		4	35
固定資産の取得による支出		31,858	24,293
固定資産の売却による収入		1,115	2,044
投資有価証券の取得による支出		1,472	76
投資有価証券の売却による収入		230	92
新規連結子会社の取得による支出		1,282	-
受託工事金等の受入		4,623	6,485
その他		195	101
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,442	15,618
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)		189	989
長期借入による収入		8,345	15,241
長期借入金の返済による支出		12,769	16,341
社債の発行による収入		10,000	-
社債の償還による支出		10,000	10,000
配当金の支払額		1,980	1,980
その他		127	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,341	14,094
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		140	68
V. 現金及び現金同等物の減少額		336	5,488
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		26,948	32,437
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		26,612	26,948

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等 85 社です。

- 新規 …… NNR 物流（上海）  
株式会社スピナ  
株式会社サンレスト  
株式会社花プランタン
- 除外 …… 西鉄建機株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

九州急行バス株式会社等 10 社の投資について持分法を適用しています。

- 新規 …… 株式会社シーサイドスパ  
除外 …… WACO フィンランド

関連会社の株式会社千代文化スポーツセンターについては、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。

債務超過となっている持分法適用関連会社については債務保証額を考慮して、連結貸借対照表上、「持分法適用に伴う負債」（その他の固定負債）1 百万円を計上しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3 月 31 日）と異なる子会社は次のとおりです。

株式会社西鉄土木	（決算日 12 月 31 日）
西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社	（決算日 12 月 31 日）
西鉄物流株式会社	（決算日 12 月 31 日）
NNR・グローバル・ロジスティクス（U.S.A.）	（決算日 12 月 31 日）
NNR・グローバル・ロジスティクス（H.K.）	（決算日 12 月 31 日）
NNR・グローバル・ロジスティクス（U.K.）	（決算日 12 月 31 日）
NNR・ダクサー	（決算日 12 月 31 日）
NNR・グローバル・ロジスティクス（S）	（決算日 12 月 31 日）
NNR・グローバル・ロジスティクス（タイランド）	（決算日 12 月 31 日）
NNR・ダクサー ハンガリー	（決算日 12 月 31 日）
NNR Prima（Indonesia）	（決算日 12 月 31 日）
NNR・グローバル・カーゴ・サービシーズ（北京）	（決算日 12 月 31 日）
NNR・グローバル・カーゴ・サービシーズ（広州）	（決算日 12 月 31 日）
NNR 物流（上海）	（決算日 12 月 31 日）
株式会社西鉄ストア	（決算日 2 月 末日）
株式会社インキュブ西鉄	（決算日 2 月 末日）

(2) 上記の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券  
満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）  
その他の有価証券  
・時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
・時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- たな卸資産  
販売土地建物 …… 個別法による原価法  
その他のたな卸資産 …… 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、当社及び連結子会社のうち 58 社については定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用し、その他の連結子会社については定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の 50% に達するまで定率法による減価償却を行っています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

- 建物及び構築物 10 年～50 年  
機械装置及び車両運搬具 5 年～20 年

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用を減額処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引等

ヘッジ対象 …… 外貨建債権債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

(8) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

[注 記 事 項]

( 連結貸借対照表関係 )

当 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 300,957 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 285,463 百万円
2. 担保資産 担保に供している資産 117,122 百万円 上記に対する債務 51,822 百万円	2. 担保資産 担保に供している資産 112,061 百万円 上記に対する債務 46,377 百万円
3. 保証債務残高(保証予約等を含む) 2,725 百万円	3. 保証債務残高(保証予約等を含む) 3,103 百万円
4. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 139 百万円 受取手形裏書譲渡高 530 百万円	4.

( 連結損益計算書関係 )

当 期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)																								
<p>減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。</p> <p>長引く不況により収益が著しく低下した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等 75 百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 5%で割り引いて算定しています。</p> <p style="text-align: center;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物等	福岡県	75	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。</p> <p>長引く不況により収益が著しく低下した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 165 百万円、建物等 270 百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、賃貸施設、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。また、店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 5%で割り引いて算定しています。</p> <p style="text-align: center;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸施設	建物等	福岡県	243	店舗	建物等	福岡県	27	遊休資産	土地	福岡県	165
用途	種類	場所	減損損失																						
店舗	建物等	福岡県	75																						
用途	種類	場所	減損損失																						
賃貸施設	建物等	福岡県	243																						
店舗	建物等	福岡県	27																						
遊休資産	土地	福岡県	165																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日) 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 17 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 26,967 百万円	現金及び預金勘定 27,412 百万円
有価証券勘定 3 百万円	有価証券勘定 4 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 354 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 463 百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券等 3 百万円	償還期限が3ヶ月を超える債券等 4 百万円
現金及び現金同等物 26,612 百万円	現金及び現金同等物 26,948 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

有 価 証 券

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
(1) 株 式	7,243	39,940	32,697
(2) その他	10	16	5
小 計	7,253	39,957	32,703
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	515	513	2
(2) 債 券	7	7	0
小 計	523	521	2
合 計	7,777	40,478	32,701

2. 売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売 却 額	230 百万円	売却益の合計額	133 百万円	売却損の合計額	- 百万円
-------	---------	---------	---------	---------	-------

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 14 百万円  
(2) その他有価証券 7,245 百万円(関連会社株式 1,203 百万円含む)

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	3 百万円	35 百万円	-	-

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
株 式	6,411	25,953	19,542
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	252	245	6
合 計	6,663	26,198	19,535

2. 売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売 却 額	92 百万円	売却益の合計額	70 百万円	売却損の合計額	- 百万円
-------	--------	---------	--------	---------	-------

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 19 百万円  
(2) その他有価証券 6,800 百万円(関連会社株式 1,088 百万円含む)

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	4 百万円	14 百万円	-	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社では複数事業主制度による総合型厚生年金基金制度に加入しています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	62,858	64,356
ロ. 年金資産	31,029	29,594
ハ. 退職給付信託	16,599	9,830
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	15,229	24,932
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,749	7,934
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	925	1,016
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	18,904	18,014
チ. 前払年金費用	526	763
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	19,431	18,778

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	2,673	2,827
ロ. 利息費用	1,145	1,217
ハ. 期待運用収益	629	620
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	3,543
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,410	1,571
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	152	140
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,447	8,398

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.0%	同 左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年~10年	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年~10年	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数		5年

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 百万円 )

項 目	当 期 末 (平成18年3月31日現在)
繰 延 税 金 資 産	
未 実 現 利 益	5,559
退 職 給 付 信 託 設 定 額	5,205
退 職 給 付 引 当 金	6,746
賞 与 引 当 金	1,756
繰 越 欠 損 金	510
未 払 事 業 税	354
投 資 有 価 証 券 評 価 損	74
そ の 他	3,155
繰 延 税 金 資 産 小 計	23,362
評 価 性 引 当 額	3,859
繰 延 税 金 資 産 合 計	19,503
繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額金	13,213
退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,829
そ の 他	512
繰 延 税 金 負 債 合 計	17,556
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	1,946

( 注 ) 当期末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

( 単位 百万円 )

項 目	当 期 末 (平成18年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	3,890
固定資産 - 繰延税金資産	5,825
固定負債 - 繰延税金負債	7,768

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	94,855	65,472	39,008	87,294	33,757	320,388	-	320,388
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,014	8,889	5,763	4,194	23,365	47,226	(47,226)	-
計	99,870	74,361	44,771	91,489	57,122	367,614	(47,226)	320,388
営業費	95,010	72,851	37,125	90,304	54,804	350,096	(46,995)	303,101
営業利益	4,859	1,509	7,645	1,184	2,318	17,518	(231)	17,287
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	133,624	34,857	151,138	72,350	36,223	428,193	6,701	434,894
減価償却費	9,262	1,270	6,016	1,721	648	18,919	(728)	18,191
減損損失	-	-	-	75	-	75	-	75
資本的支出	13,047	1,387	10,023	2,289	719	27,466	(1,203)	26,262

前 期(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	96,370	64,633	38,281	83,343	33,273	315,902	-	315,902
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,733	8,305	5,323	4,546	20,268	43,178	(43,178)	-
計	101,104	72,939	43,605	87,890	53,541	359,081	(43,178)	315,902
営業費	98,193	71,740	36,539	87,104	51,193	344,771	(42,760)	302,010
営業利益	2,911	1,198	7,065	785	2,348	14,310	(418)	13,891
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	129,806	20,624	153,522	67,790	33,833	405,577	(2,240)	403,336
減価償却費	8,759	1,299	6,072	1,653	539	18,323	(626)	17,697
減損損失	-	191	243	-	-	435	-	435
資本的支出	9,812	1,718	7,501	2,631	747	22,411	(1,289)	21,121

(注)(1)事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

(2)各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。  
 流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。  
 不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業等を行っています。  
 レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。  
 その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

(3)当期及び前期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

(4)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の現金・預金、有価証券等です。

当期末 59,541百万円 前期末 49,236百万円

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期において、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

( 関連当事者との取引 )

当 期 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 )

役員及び個人主要株主等

属 性	氏 名	住 所	資 本 金	職 業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役 員 (注) 1	明石 博義	-	-	学校法人 西鉄学園理事長	% 直接 0.03	-	-	土地、建物 の賃貸	百万円 82	-	百万円 -
役 員 (注) 2	松尾 新吾	-	-	九州電力 株式会社 代表取締役社長	な し	-	-	土地、建物 の賃貸 電力料の支払 電気料の支払 物件の賃借	47 1,189 191 46	未払金	- 115
役 員 (注) 3	重淵 雅敏	-	-	東陶機器 株式会社 代表取締役会長	な し	-	-	貨物の取扱	61	未収金	2

上記の取引金額には、消費税等は含まれていません。期末残高には、消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 学校法人西鉄学園との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。  
 2. 九州電力株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。  
 3. 東陶機器株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。  
 なお、重淵雅敏は、平成 17 年 6 月 29 日付で当社取締役に就任したので、上記取引は同日からの取引です。